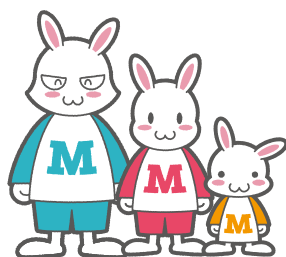


DISCLOSURE

2023

輝く明日に向かって



組合員様をはじめお取引先の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。
 このたび、当組合の現況（2022年度 第22期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 組合創立20周年事業を無事成功裏に終えることができました事は、組合員様をはじめお取引先様のご支援・ご協力の賜物であると改めて心より感謝申し上げます。
 ミレ信用組合は全役職員が「ミレブランド」を遺憾なく発揮し、在日同胞並びに地域社会やお取引先の皆様から支持され、愛される金融機関を目指し、今後も安定的な顧客基盤と持続可能で強固な財務・収益基盤を構築してまいります。
 皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心よりお願い申し上げます。



ミレ信用組合
 理事長 渡部 優

事業方針

経営理念

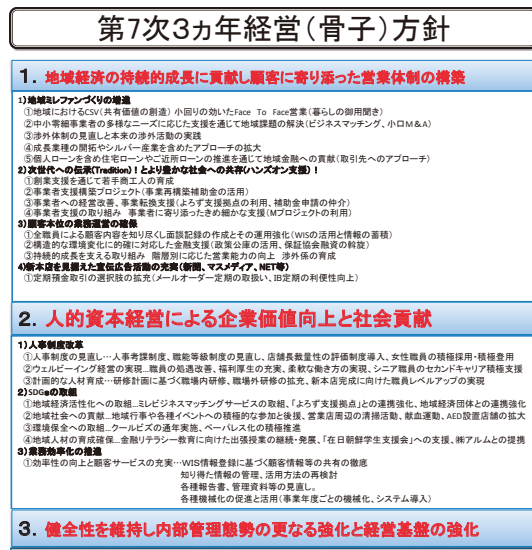
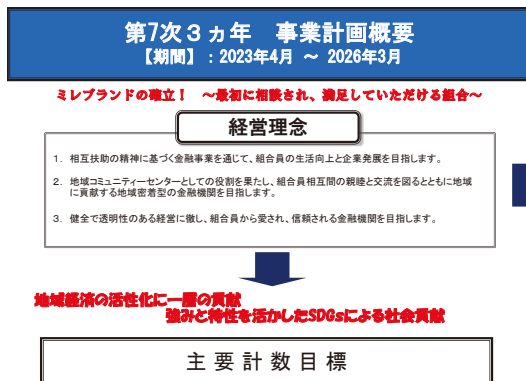
- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『ミレ信用組合 第7次3カ年事業計画』（2023年4月～2026年3月）の骨子

◇主要計数目標
 預積金残高 2,400億円
 貸出金残高 1,700億円

- ◆経営方針
1. 地域経済の持続的成長に貢献し顧客に寄り添った営業体制の構築
 2. 人的資本経営による企業価値向上と社会貢献
 3. 健全性を維持し内部管理態勢の更なる強化と経営基盤の強化

第7次3カ年 事業計画概要



預積金残高2,400億円・貸出金残高1,700億円への挑戦

項目名	2023年3月実績	2024年3月目標	2025年3月目標	2026年3月目標	3ヵ年増減	3ヵ年成長率
預積金残高	203,571	215,000	230,000	240,000	36,429	17.9%
預積金期中平残	191,217	202,100	216,200	225,600	34,283	17.8%
貸出金残高	139,294	150,000	160,000	170,000	30,706	22.0%
貸出金期中平残	127,358	142,500	152,000	161,500	34,142	26.8%
出資金	2,866	3,000	3,100	3,200	334	11.7%
組合員数(名)	21,919	23,000	24,000	25,000	3,081	14.1%

項目名	2023年3月実績	2024年3月目標	2025年3月目標	2026年3月目標	3ヵ年増減	3ヵ年成長率
コア業務純益	1,652	1,630	1,527	1,695	43	2.6%
業務利益	1,612	1,590	1,477	1,645	33	2.0%
経常利益	1,603	1,346	1,282	1,450	-153	-9.5%
税引前当期利益	1,564	1,346	1,282	1,450	-114	-7.3%
自己資本比率	6.64%	7.00%	6.62%	6.74%	0.10%	1.51%
不良債権比率	2.10%	2.56%	2.80%	2.70%	0.60%	—
貸出金利回り	2.72%	2.850%	2.840%	2.830%	-0.09%	—
預積金利回り	0.382%	0.400%	0.410%	0.420%	0.04%	—

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／箕支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転
- 令和 3年10月18日／西成支店を大阪メトロ御堂筋線なんば駅前に移転。支店名をなんば支店に変更。
- 令和 4年 2月14日／本館建替に伴い、本店営業部を大阪市北区西天満に一時移転

組合員の推移

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度
個人	18,287	20,016
法人	1,736	1,903
合計	20,023	21,919

令和4年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年度は、当組合創立20周年の記念事業を通じ、組合員の皆様と20年の歩みを共有し、変わりゆく未来を志向する意義深い1年でありました。これもひとえに組合員の皆様ならびに関係各位のご支援とご厚情の賜物と役職員一同、深く感謝しております。

さて、2022年度を振り返りますと、国内で新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されてから3年を経過し、その終息は未だ不透明ではありますが、コロナ禍からの社会経済活動は着実に正常化が進みつつあり、国内経済においても早期の回復が期待されています。

その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境は依然不透明であり、原材料や人件費の増加等コスト負担増は継続しており、増加するコストに見合う価格転嫁の遅れや人手不足の影響等から中小事業者には厳しい経営環境を強いられる状況が続いております。

金融環境におきましては、日本銀行による金融緩和と政策のマイナス金利導入後、市場金利は極めて低水準で推移しており、その影響による金利競争の激化で利鞘が一層縮小する状況が続いております。

当組合では、このような厳しい経営環境の中、経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすべく、円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じた提案、情報提供など地域同胞社会に深く根ざした営業推進により、2022年度・第22期事業年度（令和4年4月～令和5年3月）を次のような業績で終えることができました。

業容面におきまして、預積金残高は組合員・お取引先様のご協力をいただき、前期末対比で24,355百万円の増加（成長率13.59%）により期末残高は203,571百万円の結果となりました。

また、貸出金は新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた事業者や個人に対する経営相談や資金繰り等の支援を最優先に行うとともに、お取引先様をはじめ、新たな顧客層開拓の融資推進を積極的に展開してきた結果、期初から着実に残高を積み上げ、前期末対比では19,784百万円増加（成長率16.55%）し、期末貸出金残高は139,294百万円となりました。

収益面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加と経費の削減を行うなど、コストの改善に努め、業務純益を1,612百万円（前期対比202百万円増加）計上することができました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組んだ結果、1,160百万円の当期純利益を確保することができました。

2023年度（令和5年度）は、新たに策定した第7次3カ年事業計画の一年目の事業年度であり、創業の原点に立ち返り、同胞組合員と地域の皆様の相互扶助に基づく金融事業に全力で取り組んでまいります。

今後とも経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持し、ミレブランドの確立「最初に相談され満足していただける組合」、「地域組合員の皆様から愛され信頼される組合」を目指し、引き続き邁進してまいります。

組合員の皆様方には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（令和5年6月末現在）

理事長／渡部優
副理事長／崔承哲
常務理事／具信慈
常勤理事／鄭吉章
常勤理事／金民一

理事相談役／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）
理事／金春樹（※）
理事／白雲浩（※）
理事／朴晁志（※）

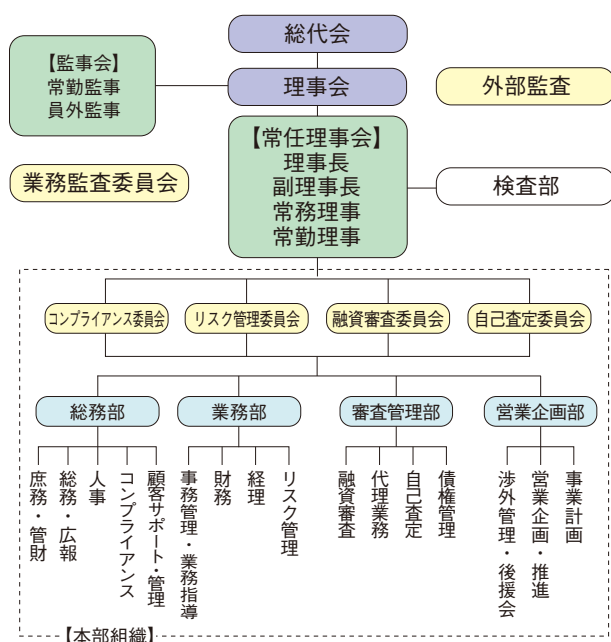
常勤監事／鄭一男
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事6名（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

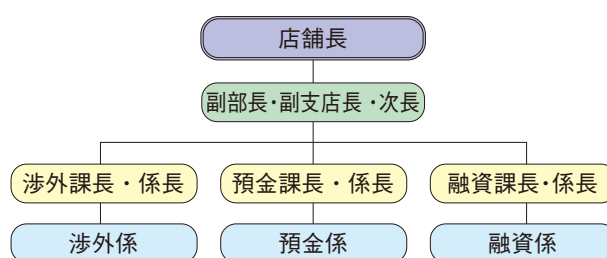
事業の組織

（令和5年6月末現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



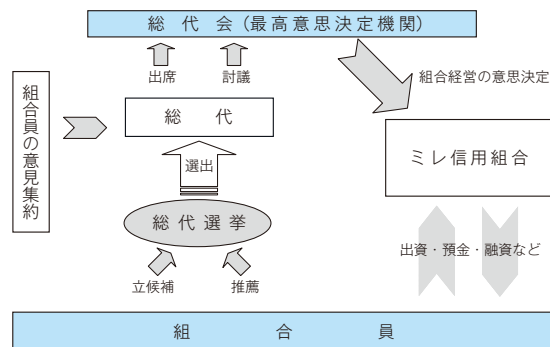
会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（令和5年6月末現在）

■総代会の仕組みと役割

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 令和5年6月末現在の総代数は137名で、組合員数は22,047名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の実選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能なる人

■総代のご紹介

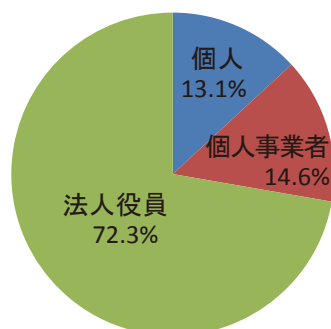
令和5年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	20名	鄭致俊⑧、姜昌則⑧、梁南進⑧、洪性彦⑧、李裕暎⑧、正井宏治⑥、金洪龍⑤、金成彦⑤、呉貴崇⑤、池尚敏④、朴光植④、李忠男④、金昌文③、文柄進③、鄭健奉③、朴成泰③、呉浩鎮③、梁泰明②、朴俊宣①、康京允①
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	20名	趙太植⑧、康阪二⑧、朴弘祐⑧、宋政哲⑥、高明秀⑥、金東今⑥、康久雄⑥、高一雄④、李昌熙④、申昌洙④、姜哲也③、金将隆③、尹炳泰②、朴一樹②、姜栄成①、康哲壽①、呉尚秀①、呉泰一①、金孝守①、姜守幸①
第3区 なんば支店の所轄地域	15名以上 20名以内	19名	孫栄洛⑧、渥美天海⑧、黄徳賢⑧、朴海生⑧、高補権⑧、岩村稔⑧、朴鍾国⑦、金敬二⑥、金輝龍⑥、許龍男⑤、平山日④、金幸雄③、金昌台③、表昌寿③、金鎮宇②、河本成佑②、呉南澈①、河本成柱①、金成嚇①
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 17名以内	17名	金亨洙⑧、李達圭⑧、金君洙⑦、朴哲世⑥、許誠樹⑤、金哲洙⑤、李友彦⑤、安田庸秀⑤、金永俊④、朴栄吉③、金永八③、許徳幸③、李尚久③、金大雄②、全和成②、高元亨①、白永鉄①
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜秀男⑧、金孝性⑧、夫哲鵬⑧、崔政守⑧、柳基広⑧、李勇雄⑧、田元浩⑤、孫賢洛④、林鮮日③、金吉東③、姜成志②、李栄光①
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 16名以内	14名	王洙吉⑧、沈敬補⑧、具新會⑧、曹英浩⑧、梁東燮⑧、趙鏞樹⑧、金進一⑧、林忠實⑥、鄭隆男⑥、趙福来⑤、香山泰雄④、姜直人②、朴康行①、崔忠孝①
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	14名	金昭伸⑧、金誠濯⑧、権五水⑧、鄭昌男⑧、金哲浩⑧、鄭秀一⑧、蔡政秀⑥、曹煥扶⑥、姜竜文④、尹典明③、林泰宏②、姜佳裕①、高武弘①、金重植①
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	12名	姜弘吉⑧、李享永⑥、吉田鑪人⑤、姜達来⑤、岡田永信⑤、鄭敏河④、金海富弘②、崔慶秀②、崔善貴②、岡村勳一②、鄭弘哲①、邢行成①
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	9名	西岡判述⑦、金裕淵⑤、宋章文⑤、金成勳④、玄勝薰④、金一嘉③、崔仁③、李勝日③、金邦守②
合計	100名以上 150名以内	137名	

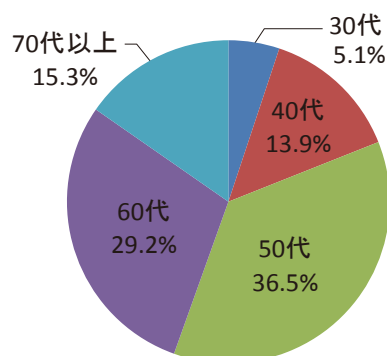
(注1) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

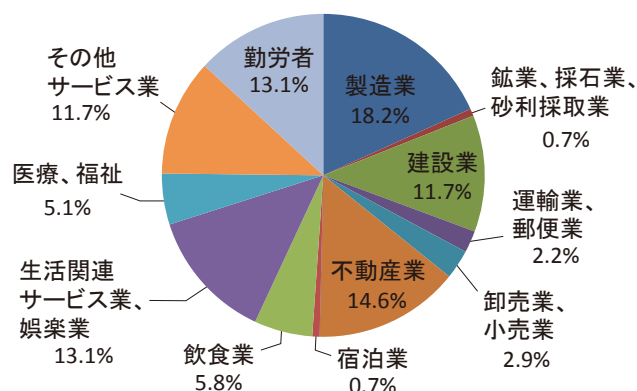
職業別



年代別



業種別



■総代会の決議事項等の議事概要

第23期通常総代会が、令和5年6月28日午後4時より、新阪急ホテル2階「花の間」において開催されました。当日は総代137名のうち、出席135名（うち、委任状による代理出席52名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第22期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第22期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金13円と決定いたしました。

第2号議案 第23期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第23期事業計画として、預金積金の期末残高215,000百万円、貸出金の期末残高150,000百万円、また、第23期収支予算案として、業務純益1,590百万円、経常利益1,346百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、4先の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。



第23期通常総代会 新阪急ホテル

トピックス (2022年7月~2023年6月)

2022年

- 7月
 - 8日 ミレ・ビジネスクラブ第12期総会 [写真A]
 - 15日 組合創立20周年記念役職員慰労会
- 8月
 - 12日 当組合開業20周年
- 10月
 - 13日 ミレ・ビジネスクラブゴルフコンペ [写真B]
 - 30日 第20回ミレカップアボジサッカー大会 [写真C]
- 11月
 - 7日 ミレ・ビジネスクラブ主催オープンセミナー [写真D]

2023年

- 2月
 - ◆ 7日 ミレ・ビジネスクラブ第14回勉強会 [写真E]
- 4月
 - ◆ 3日 2023年度新入職員入組式 [写真F]
- 5月
 - ◆ 27日 ミレ・ビジネスクラブ 第3回 BBQ 大会 [写真G]
 - ◆ 27日 ミレカップ体育大会 (場所：大阪朝鮮中高級学校) [写真H]
- 6月
 - ◆ 9日 役職員全体会議開催 (リモート)
 - ◆ 13日~ミレ・ビジネスクラブ 韓国企業視察旅行 (2泊3日) [写真I]
 - ◆ 28日 第23期通常総代会開催 [写真J]

2023サマーキャンペーン
サマーボーナス定期預金
3年もの最高金利

年 0.6%
(税引後0.478%)

募集期間
2023年6月1日~9月29日

対象者 スーパー定期預金(自動継続型)
 借入金額 10万円以上1,000万円以下
 (ご返済中の方はお申し込みできません)

借入期間 1年・3年
借入対象 個人限定
借入期間 インターネットバンキングからのお申し込みもできます。
 (2023年5月1日現在)

借入期間	1年	3年
非組合員様	0.400% (税引後0.350%)	0.550% (税引後0.478%)
組合員様	0.450% (税引後0.350%)	0.600% (税引後0.478%)

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

インターネットバンキング専用定期預金
IB定期預金 ミレッチ
3年もの最高金利(税引後0.478%)
2023年2月1日より3年もの新たにインナップ

当組合と個人インターネットバンキング契約がある方が対象となります。

借入期間	1年	3年
非組合員様	0.500% (税引後0.350%)	0.550% (税引後0.425%)
組合員様	0.550% (税引後0.425%)	0.600% (税引後0.478%)

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

しんくみアプリ with CRECO
公式サイトはこちら
2023年6月13日(火)午前11時30分よりご利用いただけます!!

24時間いつでもどこでも預金口座情報の確認ができるスマートフォンアプリ!
※ご利用手数料は無料です。アプリとの連携にはお書き込みが必要となります。

アプリでご利用できる機能

- 1. さまざまな口座情報(預金口座)の連携検索
- 2. 入金履歴検索機能
- 3. アップロードした入金履歴から、お振込み先や金額を自動検出
- 4. アップロードした入金履歴から、入金履歴を1, 30日、90日、180日、360日単位で絞り込み検索
- 5. さまざまな定期預金の期間検索
- 6. さまざまな定期預金の期間検索

その他にご利用できる機能

- 1. クレジットカードの利用履歴管理
- 2. 電子マネーの残高
- 3. 残高不足アラート機能
- 4. 残高口座CSV出力機能
- 5. 個人信用情報検索
- 6. 入金履歴検索

●対象者 流動性預金口座(普通預金または貯蓄預金)をお持ちでキャッシュカード発行済みの個人の方
※法人名義の口座、キャッシュカード未発行の個人のお客さまはご利用できません。

●預金口座情報の確認ができる対象口座

流動性預金	定期性預金
普通預金、貯蓄預金、カード預金、カードローン契約口座、納付準備預金	定期預金

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

トピックス（各企画行事の写真）



[A] ミレ・ビジネスクラブ第12期総会



[B] ミレ・ビジネスクラブゴルフコンペ



[C] 第20回ミレカップアポジサッカー大会



[D] ミレ・ビジネスクラブオープンセミナー



[E] ミレ・ビジネスクラブ第14回勉強会



[F] 2023年度新入職員入組式



[G] ミレ・ビジネスクラブ第3回BBQ大会



[H] ミレカップ体育大会（場所：大阪朝鮮中高級学校）



[I] ミレ・ビジネスクラブ韓国企業視察旅行



[J] 第23期通常総代会

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	令和3年度	令和4年度
現金	1,612,653	2,375,830
預け金	61,513,319	65,279,734
有価証券	16,693,416	15,979,161
国債	1,681,689	1,615,570
地方債	414,460	394,517
社債	12,081,947	11,207,194
株	108,200	368,350
その他の証券	2,407,120	2,393,530
貸出金	119,510,539	139,294,024
割引手形	82,050	43,900
手形貸付	14,692,422	20,986,923
証書貸付	104,617,211	118,123,980
当座貸越	118,855	139,220
その他資産	753,744	700,220
未決済為替貸	29,382	41,413
全信組連出資金	487,200	487,200
未収収益	145,614	164,147
その他の資産	91,546	7,459
有形固定資産	1,743,409	2,947,012
建物	369,943	367,653
土地	1,234,393	1,376,631
リース資産	69,450	90,849
建設仮勘定	35,000	1,074,140
その他の有形固定資産	34,622	37,737
無形固定資産	70,647	58,314
ソフトウェア	5,333	3,307
その他の無形固定資産	65,313	55,006
繰延税金資産	254,031	348,845
債務保証見返	185,502	148,491
貸倒引当金	△1,617,511	△1,590,004
(うち個別貸倒引当金)	(△1,214,692)	(△1,120,487)
資産の部合計	200,719,752	225,541,630

科目 (負債の部)	金額	
	令和3年度	令和4年度
預金	179,215,138	203,571,025
当座預金	2,105,790	2,407,567
普通預金	30,131,743	32,116,661
貯蓄預金	25,907	28,101
通知預金	154,300	99,298
定期預金	142,750,451	165,187,839
定期積金	3,725,443	3,453,951
その他の預金	321,502	277,606
借入金	10,200,000	9,500,000
当座借越	10,200,000	9,500,000
その他負債	1,687,983	1,865,927
未決済為替借	8,077	12,343
未払費用	975,990	1,121,568
給付補填備金	2,474	2,022
未払法人税等	411,569	387,368
前受収益	91,060	164,567
払戻未済金	36,943	10,872
リース債務	80,469	105,105
資産除去債務	22,866	22,965
その他の負債	58,532	39,114
退職給付引当金	351,540	376,602
役員退職慰労引当金	38,410	46,910
その他の引当金	147,828	3,789
債務保証	185,502	148,491
負債の部合計	191,826,403	215,512,746
(純資産の部)		
出資金	2,561,246	2,866,111
普通出資金	2,561,246	2,866,111
利益剰余金	6,443,451	7,554,336
利益準備金	1,300,000	1,500,000
その他利益剰余金	5,143,451	6,054,336
特別積立金	4,000,000	4,200,000
当期末処分剰余金	1,143,451	1,854,336
組合員勘定合計	9,004,697	10,420,447
その他有価証券評価差額金	△111,348	△391,562
評価・換算差額等合計	△111,348	△391,562
純資産の部合計	8,893,349	10,028,884
負債及び純資産の部合計	200,719,752	225,541,630

貸借対照表の注記事項

- (注)
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～39年 動産 2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
 - 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当事務部が第2次査定を行っており、営業部店から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当てを行っております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後も継続するものと仮定のもと、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁令和元年12月18日)の趣旨を踏まえた最善の見積りにより、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映して貸倒引当金を計上したこと等により、従来に比べ、貸倒引当金が423,753千円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 2,747,244千円
 - 子会社等の株式の総額 300,000千円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 1,105,616千円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 217,665千円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 541,305千円

- 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び払戻金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 217,294千円
危険債権 1,499,548千円
三月以上延滞債権 5,191千円
貸出条件緩和債権 1,214,701千円
合計額 2,936,735千円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,900千円であります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
担保提供している資産 預け金 10,000,000千円
社債 2,907,910千円
借入金 9,500,000千円
担保資産に対応する債務 上記の他、預け金を為替保証金に4,000,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円を差入しております。
- 出資1口当たりの純資産額 3,499円12銭
- 会計上の見積りに関する事項
新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を423,753千円追加計上しております。
当該金額の算定プロセスは、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定、将来の経済状況の想定、当該取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集成的見積り等が含まれます。
新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後も継続するものと仮定を置いた上での上記の見積りであります。
尚、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた経済価値の変動幅を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたるための定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の経済価値の変動幅は1,133,778千円と把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金および借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（注2）参照。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (* 1)	65,279	65,343	63
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,100	1,053	△ 46
その他有価証券	14,513	14,513	—
(3) 貸出金 (* 1)	139,294		
貸倒引当金 (* 2)	△ 1,590		
	137,704	139,325	1,620
金融資産計	218,597	220,235	1,637
(1) 預金積金 (* 1)	203,571	205,306	1,735
(2) 借入金 (* 1)	9,500	9,500	—
金融負債計	213,071	214,806	1,735

(* 1) 預け金、貸出金、預金積金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（OISレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（OISレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (* 1)	300
非上場株式 (* 1)	68
組合出資金 (* 2)	487
合 計	855

(* 1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金（全信組連出資金等）については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下27.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	100,000	100,200	200
	小 計	100,000	100,200	200
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	1,000,000	953,300	△ 46,700
	小 計	1,000,000	953,300	△ 46,700
合 計	1,100,000	1,053,500	△ 46,500	

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債 券	1,939,044	1,911,257	27,786
	国 債	216,300	203,595	12,704
	地 方 債	105,710	100,000	5,710
	社 債	1,617,034	1,607,661	9,372
	外国証券	300,140	299,587	552
小 計	2,239,184	2,210,844	28,339	
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債 券	11,303,567	11,863,212	△ 559,645
	国 債	1,399,270	1,498,224	△ 98,954
	地 方 債	288,807	300,000	△ 11,193
	社 債	9,615,490	10,064,987	△ 449,497
	外国証券	993,390	1,005,015	△ 11,625
小 計	12,296,957	12,868,228	△ 571,271	
合 計	14,536,141	15,079,072	△ 542,931	

25. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売却益	売却損
17,992	7,592	—

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,700,000	3,900,000	4,500,000	6,100,000
国 債	—	—	—	1,700,000
地 方 債	—	—	—	400,000
社 債	1,100,000	3,200,000	3,600,000	3,800,000
外国証券	600,000	700,000	900,000	200,000
合 計	1,700,000	3,900,000	4,500,000	6,100,000

28. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、35,873,598千円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが705,633千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相違の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	314,137 千円
退職給付引当金	104,996 千円
控除対象外消費税等否認額	33,016 千円
未払賞与否認額	26,497 千円
事業税引当額	25,919 千円
預金払戻充当金	25,076 千円
固定資産減損損失否認額	13,626 千円
役員退職慰労引当金	13,078 千円
資産除去債務	6,402 千円
未払賞与と社会保険料否認額	3,888 千円
その他	2,355 千円
その他有価証券評価差額金	151,369 千円
繰延税金資産小計	720,336 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 369,000 千円
評価性引当額小計	△ 369,000 千円
繰延税金資産合計	351,365 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,520 千円
繰延税金負債合計	2,520 千円
繰延税金資産の純額	348,845 千円

30. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	27.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%
住民税均等割	0.34%
評価性引当額	△ 0.96%
その他	△ 1.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.80%

31. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による計算書類への影響はありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,658,221	4,265,107
資金運用収益	3,339,893	3,703,630
貸出金利息	3,110,886	3,467,271
預け金利息	63,268	72,308
有価証券利息配当金	139,413	133,962
その他の受入利息	26,325	30,086
役務取引等収益	301,985	470,203
受入為替手数料	19,803	15,618
その他の役務収益	282,181	454,585
その他業務収益	7,703	64,032
国債等債券償還益	—	52,370
その他の業務収益	7,703	11,662
その他経常収益	8,639	27,241
償却債権取立益	10	—
株式等売却益	6,716	7,592
その他の経常収益	1,913	19,649
経常費用	2,416,800	2,661,815
資金調達費用	596,446	732,452
預金利息	596,300	730,063
給付補填備金繰入額	1,720	1,455
借入金利息	△ 5,781	△ 4,444
その他の支払利息	4,206	5,377
役務取引等費用	44,114	34,445
支払為替手数料	8,651	7,461
その他の役務費用	35,462	26,983
その他業務費用	9	25,344
国債等債券償却	—	25,329
その他の業務費用	9	14
経費	1,549,229	1,766,210
人件費	964,420	1,035,801
物件費	502,208	549,087
税金	82,600	181,321
その他経常費用	227,001	103,364
貸倒引当金繰入額	219,253	76,686
その他の経常費用	7,748	26,677
経常利益	1,241,420	1,603,292
特別損失	188,576	39,010
固定資産処分損	43,676	0
固定資産解体費用引当金	144,900	—
その他の特別損失	—	39,010
税引前当期純利益	1,052,843	1,564,282
法人税、住民税及び事業税	414,441	390,183
法人税等調整額	△ 51,251	13,510
法人税等合計	363,189	403,693
当期純利益	689,654	1,160,588
繰越金(当期末残高)	453,797	693,748
当期末処分剰余金	1,143,451	1,854,336

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 18,212千円
子会社等との取引による費用総額 15,137千円
- 出資1口当たりの当期純利益 427円22銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円
- その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。
本館建物解体工事追加費用 36,730千円
早期退職者割増退職金 2,280千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
受取利息の増減	321,107	363,736
支払利息の増減	98,267	136,005

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
資金運用収益	3,339,893	3,703,630
資金調達費用	596,446	732,452
資金運用収支	2,743,447	2,971,178
役務取引等収益	301,985	470,203
役務取引等費用	44,114	34,445
役務取引等収支	257,870	435,758
その他業務収益	7,703	64,032
その他業務費用	9	25,344
その他業務収支	7,693	38,688
業務粗利益	3,009,012	3,445,625
業務粗利益率	1.61%	1.64%
業務純益	1,409,888	1,612,716
実質業務純益	1,459,782	1,679,414
コア業務純益	1,459,782	1,652,374
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,459,782	1,652,374

- 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
- 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
- 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

剰余金処分計算書

(単位：千円)

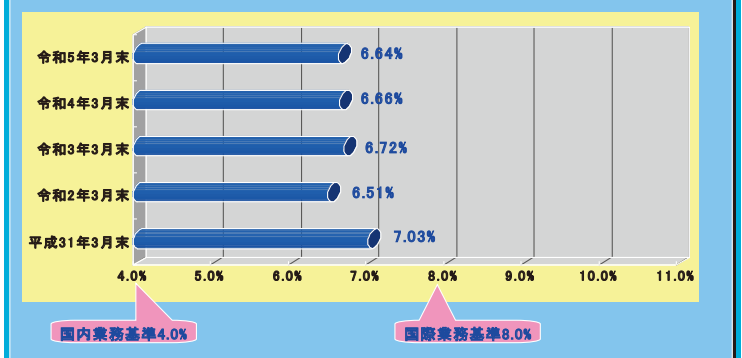
科 目	令和3年度	令和4年度
当期末処分剰余金	1,143,451	1,854,336
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	449,703	535,163
利益準備金	200,000	200,000
普通出資に対する配当金	49,703	35,163
	(年 2.0%の割合)	(年 1.3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	200,000	300,000
繰越金(当期末残高)	693,748	1,319,172

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
役務取引等収益	301,985	470,203
受入為替手数料	19,803	15,618
その他の受入手数料	281,065	454,335
その他の役務取引等収益	1,115	250
役務取引等費用	44,114	34,445
支払為替手数料	8,651	7,461
その他の支払手数料	5,561	5,518
その他の役務取引等費用	29,901	21,464

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度
人件費	964,420	1,035,801
報酬給料手当	802,076	862,622
退職給付費用	32,647	38,424
その他	129,695	134,755
物件費	502,208	549,087
事務費	216,454	232,836
固定資産費	125,699	128,757
事業費	36,916	44,394
人事厚生費	23,389	42,675
有形固定資産償却	54,040	73,709
無形固定資産償却	2,478	2,320
その他	43,229	24,394
税金	82,600	181,321
経費合計	1,549,229	1,766,210

総資産利益率

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.65	0.75
総資産当期純利益率	0.36	0.54

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度
資金運用利回(a)	1.78	1.76
資金調達原価率(b)	1.19	1.24
資金利鞘(a-b)	0.59	0.52

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,573,323	3,035,630	3,333,775	3,658,221	4,265,107
経常利益	519,868	743,701	973,613	1,241,420	1,603,292
当期純利益	323,739	451,298	669,683	689,654	1,160,588
預金積金残高	117,910,476	129,655,487	153,841,537	179,215,138	203,571,025
貸出金残高	80,626,277	94,970,774	105,734,679	119,510,539	139,294,024
有価証券残高	15,557,529	17,950,317	17,352,262	16,693,416	15,979,161
総資産額	139,709,923	158,949,297	178,239,320	200,719,752	225,541,630
純資産額	6,953,068	7,272,377	8,088,009	8,893,349	10,028,884
自己資本比率(単体)	7.03%	6.51%	6.72%	6.66%	6.64%
出資総額	2,085,054	2,254,859	2,391,446	2,561,246	2,866,111
出資総口数	2,085,054口	2,254,859口	2,391,446口	2,561,246口	2,866,111口
出資に対する配当金	26,883	28,366	30,707	49,703	35,163
職員数	102人	109人	117人	122人	128人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	令和3年度	186,750百万円	3,339,893千円	1.78%
	令和4年度	210,083	3,703,630	1.76
うち貸出金	令和3年度	112,511	3,110,886	2.76
	令和4年度	127,358	3,467,271	2.72
うち預け金	令和3年度	56,475	63,268	0.11
	令和4年度	65,542	72,308	0.11
うち有価証券	令和3年度	17,276	139,413	0.80
	令和4年度	16,695	133,962	0.80
資金調達勘定	令和3年度	178,866	596,446	0.33
	令和4年度	201,198	732,452	0.36
うち預金積金	令和3年度	166,968	598,021	0.35
	令和4年度	191,317	731,518	0.38
うち譲渡性預金	令和3年度	—	—	—
	令和4年度	—	—	—
うち借入金	令和3年度	11,829	△5,781	△0.04
	令和4年度	9,791	△4,444	△0.04

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年度13百万円、令和4年度10百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

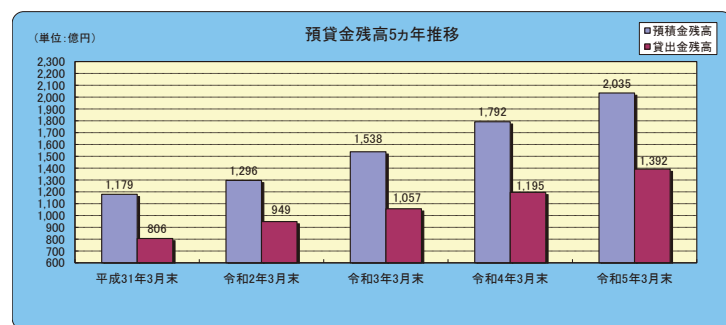
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和4年度
預 貸 率	(期 末)	66.68	68.42
	(期中平均)	67.38	66.56
預 証 率	(期 末)	9.31	7.84
	(期中平均)	10.34	8.72

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	52
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7	11
その他業務収益合計	7	64

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	8,954,994	10,385,283
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,561,246	2,866,111
うち、利益剰余金の額	6,443,451	7,554,336
うち、外部流出予定額(△)	49,703	35,163
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	402,818	469,517
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	402,818	469,517
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	9,357,812	10,854,800
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	50,950	42,056
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50,950	42,056
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 10% 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 15% 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	50,950	42,056
自 己 資 本 本 比 率		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	9,306,861	10,812,744
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	134,471,679	156,876,133
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,152,101	5,750,294
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	139,623,781	162,626,428
自 己 資 本 本 比 率		
自 己 資 本 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	6.66%	6.64%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	600	603	3	100	100	0
	小 計	600	603	3	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	500	494	△ 5	1,000	953	△ 46
	小 計	500	494	△ 5	1,000	953	△ 46
合 計		1,100	1,098	△ 1	1,100	1,053	△ 46

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	30	300
関連法人等株式	—	—
非 上 場 株 式	78	68
組 合 出 資 金	487	487
合 計	595	855

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	5,313	5,219	93	1,939	1,911	27
	国 債	732	704	27	216	203	12
	地 方 債	414	400	14	105	100	5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,166	4,114	52	1,617	1,607	9
	そ の 他	1,011	1,001	10	300	299	0
	小 計	6,324	6,220	104	2,239	2,210	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	8,864	9,114	△ 250	11,303	11,863	△ 559
	国 債	949	997	△ 47	1,399	1,498	△ 98
	地 方 債	—	—	—	288	300	△ 11
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,915	8,117	△ 202	9,615	10,064	△ 449
そ の 他	295	304	△ 8	993	1,005	△ 11	
	小 計	9,160	9,418	△ 258	12,296	12,868	△ 571
合 計		15,485	15,639	△ 154	14,536	15,079	△ 542

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です
 2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

令和3年度		令和4年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（令和4年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度
1店舗当りの預金残高	19,912	22,619
1店舗当りの貸出金残高	13,278	15,477

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度
職員1人当りの預金残高	1,468	1,590
職員1人当りの貸出金残高	979	1,088

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	30,592	18.3	32,839	17.2
定期性預金	136,376	81.6	158,478	82.8
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	166,968	100.0	191,317	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	148,791	83.0	171,859	84.4
法人	30,423	17.0	31,711	15.6
一般法人	30,423	17.0	31,711	15.6
金融機関	0	0.0	0	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	179,215	100.0	203,571	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度
固定金利定期預金	142,750	165,187
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	142,750	165,187

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	令和3年度	令和4年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	令和3年度末 令和4年度末	— —	— —
地 方 債	令和3年度末 令和4年度末	— —	— —	— —	400 400
短期社債	令和3年度末 令和4年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	令和3年度末	700	3,700	3,800	4,100
	令和4年度末	1,100	3,200	3,600	3,800
株 式	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
外国証券	令和3年度末	—	1,200	1,000	200
	令和4年度末	600	700	900	200
その他の証券	令和3年度末	—	—	—	—
	令和4年度末	—	—	—	—
合 計	令和3年度末	700	4,900	4,800	6,400
	令和4年度末	1,700	3,900	4,500	6,100

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,702	9.9	1,701	10.2
地 方 債	400	2.3	399	2.4
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	12,438	72.0	11,882	71.2
株 式	114	0.7	305	1.8
外 国 証 券	2,622	15.2	2,405	14.4
その他の証券	—	—	—	—
合 計	17,276	100.0	16,695	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	13,283	11.8	16,607	13.0
証書貸付	98,947	87.9	110,563	86.8
当座貸越	123	0.1	118	0.1
割引手形	157	0.1	69	0.1
合計	112,511	100.0	127,358	100.0

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
固定金利貸出	31,499	38,163
変動金利貸出	88,011	101,130
合計	119,510	139,294

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	令和3年度		令和4年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	402	49	469	66
個別貸倒引当金	1,214	169	1,120	△94
貸倒引当金合計	1,617	219	1,590	△27

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	41,294	34.6	46,771	33.6
設備資金	78,216	65.4	92,522	66.4
合計	119,510	100.0	139,294	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

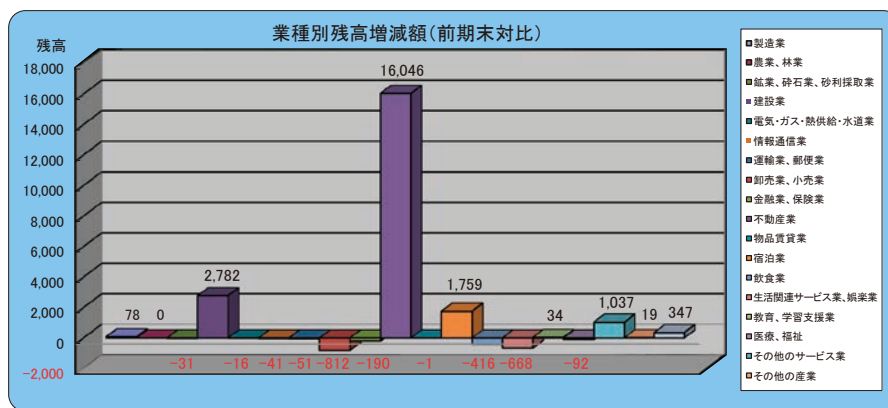
区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	352	7.5	313	6.1
住宅ローン	4,327	92.5	4,812	93.9
合計	4,680	100.0	5,126	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,617	2.2	2,695	1.9
農業、林業	0	0.0	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	114	0.1	83	0.1
建設業	4,787	4.0	7,569	5.4
電気、ガス、熱供給、水道業	97	0.1	81	0.1
情報通信業	787	0.7	746	0.5
運輸業、郵便業	1,108	0.9	1,057	0.8
卸売業、小売業	4,764	4.0	3,952	2.8
金融業、保険業	4,489	3.8	4,299	3.1
不動産業	71,260	59.6	87,306	62.7
物品賃貸業	3	0.0	2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	4,933	4.1	6,692	4.8
飲食業	1,612	1.3	1,196	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,040	7.6	8,372	6.0
教育、学習支援業	48	0.0	82	0.1
医療、福祉	1,180	1.0	1,088	0.8
その他のサービス	6,741	5.6	7,778	5.6
その他の産業	110	0.1	129	0.1
小計	113,699	95.1	133,135	95.6
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,811	4.9	6,158	4.4
合計	119,510	100.0	139,294	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



資 金 運 用

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況（単位：百万円、%）

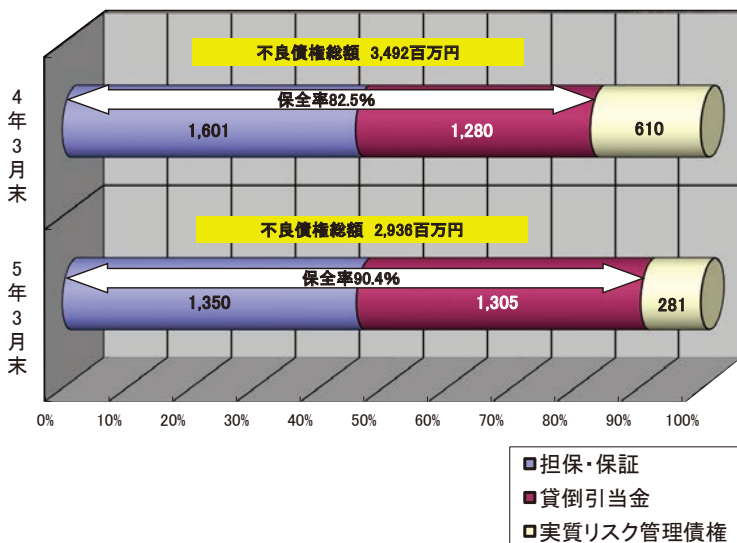
区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B)+(C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	305	81	224	100.00	100.00	
	令和4年度	217	103	113	100.00	100.00	
危険債権	令和3年度	1,996	982	990	98.81	97.65	
	令和4年度	1,499	476	1,006	98.92	98.42	
要管理債権	令和3年度	1,190	537	66	50.70	10.13	
	令和4年度	1,219	769	184	78.24	41.02	
	三月以上延滞債権	令和3年度	0	0	0	0.00	0.00
	令和4年度	5	1	0	51.23	23.68	
貸出条件緩和債権	令和3年度	1,190	537	66	50.70	10.13	
	令和4年度	1,214	767	183	78.35	41.15	
小 計	令和3年度	3,492	1,601	1,280	82.52	67.72	
	令和4年度	2,936	1,350	1,305	90.41	82.25	
正 常 債 権	令和3年度	116,275					
	令和4年度	136,592					
合 計	令和3年度	119,768					
	令和4年度	139,529					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額（単位：百万円、%）

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和3年度	3,154	2.6	18
	令和4年度	2,792	2.0	15
有 価 証 券	令和3年度	—	—	—
	令和4年度	—	—	—
動 産	令和3年度	—	—	—
	令和4年度	—	—	—
不 動 産	令和3年度	61,516	51.5	126
	令和4年度	71,305	51.2	98
そ の 他	令和3年度	—	—	—
	令和4年度	—	—	—
小 計	令和3年度	64,670	54.1	144
	令和4年度	74,098	53.2	114
信用保証協会・信用保険	令和3年度	4,532	3.8	—
	令和4年度	4,203	3.0	—
保 証	令和3年度	247	0.2	21
	令和4年度	218	0.2	17
信 用	令和3年度	50,060	41.9	19
	令和4年度	60,773	43.6	16
合 計	令和3年度	119,510	100.0	185
	令和4年度	139,294	100.0	148

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,866百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> リスクの説明およびリスク管理の方針 管理体制 評価、計測 	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。当組合は、全融資先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。お取引先への経営指導、経営改善にも取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。</p>
--	--

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。破綻懸念先の貸倒引当金は、個別債務者ごとに合理的と認められるキャッシュフローによる回収可能額等、今後3年間の予想損失額を見積もり、その額に相当する額を貸倒引当金として計上。実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

- リスクの説明およびリスク管理の方針
- 管理体制
- 評価、計測

当組合では証券化取引を行っておりません。

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしております。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。</p> <p>特に、事務リスク軽減のためには、従業員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務体制に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p>
・管理体制	
・評価、計測	

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しております。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。</p>
・管理体制	
・評価、計測	

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっております。</p> <p>当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されております。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しております。</p>
・管理体制	
・評価、計測	

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計算手法 キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・コア預金 対象 流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
- 算定方法 ①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
- 満期 一括2.5年
- ・金利変動幅 200BP 平行移動
- ・リスク計測の頻度 月次

●金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	—	—	11	—
2	下方パラレルシフト	416	—	—	39
3	スティープ化	783	1,008		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	783	1,008	11	39
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	10,812		9,306	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の構成に関する事項P.11をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	134,471	5,378	156,876	6,275
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	134,471	5,378	156,876	6,275
(i)ソブリン向け	160	6	160	6
(ii)金融機関向け	13,670	546	14,423	576
(iii)法人等向け	32,663	1,306	31,362	1,254
(iv)中小企業等・個人向け	1,454	58	1,547	61
(v)抵当権付住宅ローン	1,492	59	1,310	52
(vi)不動産取得等事業向け	79,898	3,195	101,663	4,066
(vii)三月以上延滞等	2	0	33	1
(viii)出資等	108	4	368	14
出資等のエクスポージャー	108	4	368	14
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	487	19	487	19
(xi)その他	4,534	181	5,519	220
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,152	206	5,750	230
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	139,623	5,584	162,626	6,505

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引					
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
国	内	199,930	224,738	119,696	139,442	14,332	13,760	—	—	114	342
国	外	2,407	2,393	—	0	2,407	2,393	—	—	—	—
地 域 別 合 計		202,337	227,131	119,696	139,442	16,739	16,153	—	—	114	342
製 造 業		2,618	2,695	2,617	2,695	—	—	—	—	16	19
農 業、林 業		0	—	0	0	—	—	—	—	0	—
漁 業		—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		114	83	114	83	—	—	—	—	—	—
建設業		4,791	7,572	4,787	7,569	—	—	—	—	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業		97	81	97	81	—	—	—	—	—	—
情報通信業		787	746	787	746	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		1,109	1,057	1,108	1,057	—	—	—	—	—	2
卸売業、小売業		4,767	3,955	4,764	3,952	—	—	—	—	22	3
金融業、保険業		66,621	70,206	4,489	4,299	—	—	—	—	—	—
不動産業		71,300	87,357	71,260	87,306	—	—	—	—	2	—
物品賃貸業		3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	0	—	0	—	—	—	—	—	—
宿泊業		4,935	6,696	4,933	6,692	—	—	—	—	—	227
飲食業		1,612	1,197	1,612	1,196	—	—	—	—	2	—
生活関連サービス業、娯楽業		9,048	8,379	9,040	8,372	—	—	—	—	—	0
教育、学習支援業		48	82	48	82	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		1,180	1,088	1,180	1,088	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業		6,749	7,787	6,741	7,778	—	—	—	—	56	55
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		2,104	2,103	—	—	2,102	2,101	—	—	—	—
個人		6,001	6,314	5,996	6,307	—	—	—	—	14	31
その他		18,443	19,721	110	129	14,637	14,051	—	—	—	—
業 種 別 合 計		202,337	227,131	119,696	139,442	16,739	16,153	—	—	114	342
1 年 以 下		78,988	91,356	20,130	24,502	548	1,599	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		17,040	15,124	10,133	12,514	3,707	2,610	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		6,804	6,850	5,768	5,743	1,035	1,107	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		7,844	8,827	5,112	4,405	2,732	4,422	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		12,417	11,470	10,115	11,170	2,301	299	—	—	—	—
10 年 超		74,703	87,028	68,288	80,914	6,414	6,113	—	—	—	—
期間の定めのないもの		908	1,267	147	192	—	—	—	—	—	—
その他		3,630	5,205	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		202,337	227,131	119,696	139,442	16,739	16,153	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や機関に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
製 造 業	0	16	16	16	—	—	0	16	16	16	—	—
農 業、林 業	1	0	0	—	—	—	1	0	0	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10	10	10	2	—	10	10	0	10	2	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	19	19	17	—	—	20	19	19	17	—	—
運輸業、郵便業	366	530	530	524	—	—	366	530	530	524	—	—
卸売業、小売業	82	36	36	16	—	18	82	17	36	16	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2	129	129	234	—	2	2	127	129	234	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	193	209	209	195	—	—	193	209	209	195	—	—
飲食業	15	15	15	—	—	13	15	2	15	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	254	124	124	0	—	59	254	64	124	0	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	82	67	67	55	—	—	82	67	67	55	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	16	54	54	56	—	—	16	54	54	56	—	—
合 計	1,045	1,214	1,214	1,120	—	104	1,045	1,110	1,214	1,120	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和3年度		令和4年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	6,975	—	7,362
10%	100	4,157	95	3,812
20%	1,288	61,594	1,353	65,313
35%	—	4,279	—	3,750
50%	7,995	164	7,693	579
75%	—	1,970	—	2,076
100%	4,023	109,584	3,315	131,572
150%	—	203	—	206
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	13,407	188,929	12,457	214,673

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,230	2,866	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	595	—	855	—
合 計	595	—	855	—

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
売 却 益	6	7
売 却 損	—	—
償 却	—	—

- (注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
評 価 損 益	△ 154	△ 542

- (注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	—	—

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

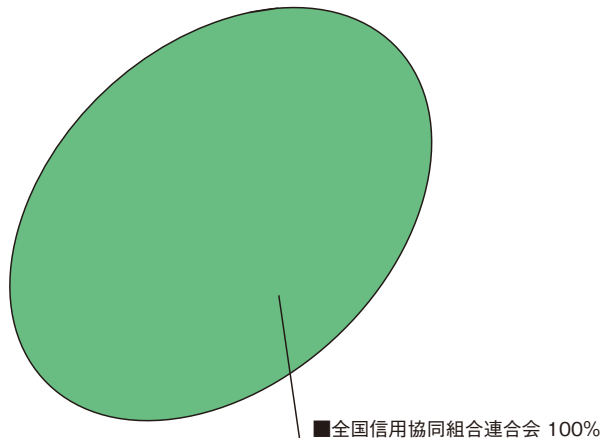
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
全国信用協同組合連合会	185	148
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	185	148

令和4年度公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	51,901	97,959	55,292	120,999
	他の金融機関から	61,153	101,535	65,620	114,578
代金取立	他の金融機関向け	34	112	15	6
	他の金融機関から	292	500	106	254

当組合の子会社

(令和5年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府東大阪市荒川1-16-19
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3億円
議決権比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第22期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和5年6月29日

ミレ信用組合
理事長 渡部 優

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
- (ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(令和5年7月1日現在)

■為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		振込先		金額		
				組合員	非組合員	
窓 口	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	330 円		
		5万円未満	330 円	550 円		
		5万円以上	550 円	770 円		
	他行宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	220 円		
	ATM	当組合発行のキャッシュカードをご利用	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	220 円	
	振 込	現金及び他の金融機関発行のキャッシュカードご利用	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	220 円	
個人インターネットバンキング	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	110 円		
法人インターネットバンキング ※組合員様のみご利用可能	振 込	同一店内宛	無 料	無 料		
		5万円未満	110 円	330 円		
		5万円以上	330 円	550 円		
		他行宛	5万円未満	110 円	330 円	
	総合振込	他行宛	5万円未満	110 円	330 円	
			5万円以上	220 円	550 円	
	給与(賞与)振込	他行宛	5万円未満	110 円	330 円	
			5万円以上	110 円	330 円	
	送金・振込組戻料(窓口、インターネット・モバイル、ATM)					880円

取扱区分	金額
代金取立手数料(広域及び個別取立) ※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。	1通につき 880円
不渡手形返却料	1通につき 880円
取立組戻手数料	1件につき 880円

■ATM利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額	
当組合ATM 注1	当組合カード*	平日	8:45~17:00
	他行カード*注2	平日	8:45~17:00
	当組合カード	土/日曜日/祝日	営業していません。
	他行カード	土/日曜日/祝日	営業していません。

注1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は1日100万円までとなります。但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。

注2. 他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行

※「しんくみお得ネット」(全国提携信用組合が加盟)により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。

※当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。)

※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様の負担されるATM利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

■各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額	
当座関連	約束手形・為替手形帳代	1冊(50枚綴り)	880円
	マル専当座	口座開設手数料	1口座につき 2,200円
		手形用紙代	1枚につき 550円
	小切手帳代	1冊(50枚綴り)	660円
	自己宛小切手発行料	1件につき	440円
残高証明書	当組合所定様式	1件につき	330円
	当組合所定様式以外での発行	1件につき	660円
取引履歴等発行手数料	1枚につき	表紙を除く 枚数×22円	
個人情報開示請求に基づく開示手数料	窓口での交付	1通につき	550円
	郵送による交付	1通につき	550円+簡易書留による郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料	1件につき	660円
	キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,100円
	ローンカード再発行手数料	1件につき	1,100円

■その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目以降、1回出金につき	I型(30万円)1回につき 110円
	II型(10万円) 無 料
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合 払込金の1,000分の2と消費税
	払込金2,000万円未満の場合 払込金の1,000分の3と消費税
両替手数料 (金種指定支払手数料)	50枚以内 110円
	51枚~500枚 550円
	501枚~1,000枚 1,100円
	1,001枚以上500枚毎に 550円加算
貸金庫 (但し異支店のみ取扱となります。)	営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に3,300円加算
	①新券の両替(営業用は除く) ②汚損した現金の交換 ③記念硬貨への両替 無 料
	1契約につき年間 7,560円

■融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
不動産担保手数料 (調査手数料)	5千万円未満 11,000円
	5千万円以上 1億円未満 33,000円
	1億円以上 55,000円
	地区外加算 ※組合営業エリア外の物件の場合 大阪府、奈良県、和歌山県を除く近畿圏(二府四県) 22,000円
	上記以外 55,000円
	担保物件の追加、差し替え 11,000円
(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等) 11,000円	
(根) 抵当権の抹消 11,000円	

融資取扱手数料 融資額×3%+消費税を上限として手数料をいただく場合があります。

取扱区分	金額
事業性資金 (主に不動産担保設定を伴う貸出) ※ただし、期間1年以内の商品不動産仕入資金を除く	借入後から1年以内の繰上償還 返済元金×2.0%
	借入後から3年以内の繰上償還 返済元金×1.5%
	借入後から5年以内の繰上償還 返済元金×1.0%
	他行等で借換する場合(借入後から10年以内) 返済元金×3.0%
住宅ローン	一部繰上返済 11,000円
	全額繰上返済 無 料
住宅ローン「エポック」	他行等で借換する場合 55,000円
	返済額を問わず(借入後から5年以内) 返済元金×2.0%
条件変更手数料	1回の手続きにつき 3,300円
条件変更手数料(代理貸付)	委託金融機関所定の額

・「繰上償還手数料」については平成26年7月1日以降の実行分に適用されます。
・(根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
・各種手数料は、その実行時(繰上償還手数料は繰上返済時)に申し受けます。
・上記手数料には消費税が含まれています。(ただし事業性資金に関する繰上償還手数料は除く)
・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

■でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金額
初期登録料(契約時のみ)	利用申込者	1,100円
発生記録(債務者請求)	債務者	330円
発生記録(債権者請求)	債権者	330円
譲渡記録(全部)	譲渡人	330円
分割譲渡記録	譲渡人	330円
保証記録(単独)	記録請求者	110円
支払等記録	記録請求者	110円
変更記録	記録請求者	110円
開示請求(各種照会も含む)	記録請求者	110円

2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額+郵送料(簡易書留)
開示請求(特例)	記録請求者	2,200円+郵送料実費
残高証明(都度発行方式)	記録請求者	3,300円+郵送料実費
残高証明(定例発行方式、1通につき)	記録請求者	1,320円+郵送料実費
変更記録(書面による請求の場合)	記録請求者	1,100円+郵送料実費
訂正・回復(書面による請求の場合)	記録請求者	1,100円+郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,200円+郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費(郵送料を含む)

※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
※【(特例)開示請求】をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費(簡易書留扱い)も合わせて請求させていただきます。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

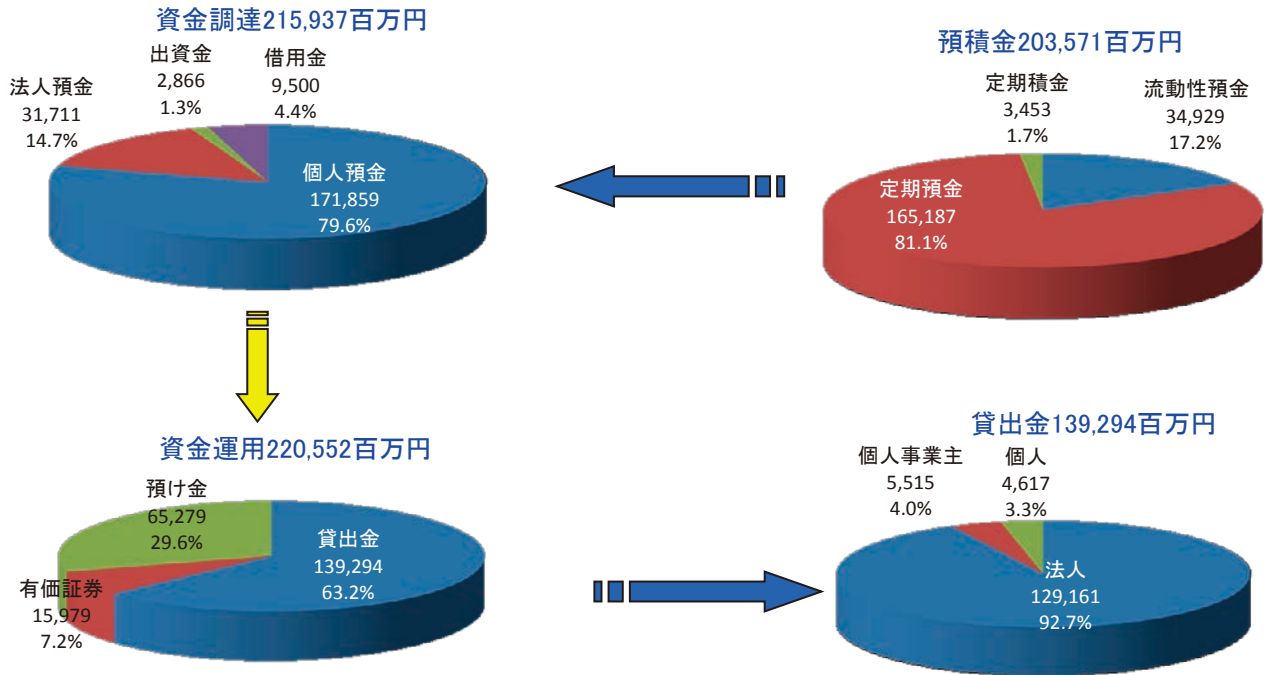
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かなお取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の令和5年3月末の預金積金残高は2,035億円です。預金の81.1%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：68.4%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合連合会大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券割合：7.8%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	令和3年度実績		令和4年度実績	
		件数	実行金額	件数	実行金額
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	0	0	0	0
	教育ローン みらいパートⅡ	0	0	2	2
	奨学ローンみらい (Web 申込対応商品)	12	14	22	25
	フリーローン (Web 申込対応商品)	9	18	11	25
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	3	2	2	6
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	10	13	4	7
	住宅ローン	25	575	47	1,031
カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)	融資金利は3.8%～13.0%の4段階、極度額は30万円～80万円に設定されたカードローン。	26	13	31	27

地 域 貢 献

商品名	商品概要	令和3年度実績		令和4年度実績	
		件数	実行金額	件数	実行金額
事業者ローン	納税資金	5	181	4	233
	しんくみビジネスローン	1	1	6	12
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	0	0	0	0
	プレミアム・リテール 事業者ローン	85	232	74	190
	ご近所ローン	18	40	15	40
	ミレ・サポート (日本政策金融公庫協調融資)	20	43	27	56
融資保証付	大阪信用保証協会	61	730	29	130
	和歌山県信用保証協会	4	54	3	17

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p30に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

また、平成29年10月より「しんくみATM記帳提携」が開始され、当組合設置のATMで参加信用組合の通帳が記帳できるほか、当組合通帳を参加信用組合のATMで記帳できることになり、より利便性が向上しております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金	出金	残高照会
平日	7:00~8:45 110円	7:00~8:45 110円	7:00~23:00 無料
	8:45~18:00 無料	8:45~18:00 無料	
	18:00~23:00 110円	18:00~23:00 110円	
土曜	7:00~9:00 110円	7:00~9:00 110円	7:00~23:00 無料
	9:00~14:00 無料	9:00~14:00 無料	
	14:00~23:00 110円	14:00~23:00 110円	
日曜・祝日	7:00~23:00 110円	7:00~23:00 110円	7:00~23:00 無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

ご婦人を対象とした企画では、秋頃に約100名規模で1泊2日の旅行を実施しております。

※昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、実施しておりません。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、13期目を迎える当組合唯一の後援会組織である「ミレ・ビジネスクラブ」(若手経営者の会)は、主な活動としてオープンセミナー、忘年会、勉強会など多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。会員数は100名を超えており、継続して新規会員の勧誘を進めております。



【ミレ・ビジネスクラブ オープンセミナー】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合公式ホームページは、スマートフォンにも対応したホームページとなっております。

トップページに現在展開中のキャンペーン情報を画像で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

個人インターネットバンキング、法人インターネットバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能であり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単にダウンロードできるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また新たな機能として、個人インターネットバンキングでの定期預金預入れ等が可能となりました。お客様の利便性向上と利用しやすい構成を目指し、今後もホームページの更なる機能向上を図ってまいります。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来実施しております。

※昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、組合員フォーラムは開催しておりません。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーにご理解いただくために、3ヵ月に1回のペースでミレ信用組合IR情報を発行しております。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動（SDGsの取組み）及び組合企画行事等を掲載しており、第23号からは各営業店のお取引様紹介や営業店（職員も含む）紹介コーナーも設けております。

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、地域に寄り添う身近な信用組合として親しんでいただけるよう努めてまいります。

◆当組合マスコットキャラクター（ゆるキャラ）のご紹介

2017年度に当組合マスコットキャラクター（ゆるキャラ）の『ミレニアムズ』（3匹のウサギをモチーフ）が誕生しました。

マスコットキャラクターをデザインした普通預金通帳やキャッシュカード、またグッズとしてクリアファイル（2種類）やウチワを制作しております。

今後も、粗品や記念品等へのグッズ展開を予定しておりますので、ミレ信用組合マスコットキャラクター『ミレニアムズ』（ミレック、ミレッチ、ミレッピー）をよろしくお願いたします。

ミレ信用組合 IR情報【第49号】

2022年9月末・業績速報
預種金残高1,991億円、貸出金残高1,271億円

発行：ミレ信用組合

項目名	2022年9月末	前年同期比	前年同月比	前年同月比	
預種金残高	300,000	199,136	▲5.7%	19,911	37,299
貸出金残高	126,000	127,678	▲0.7%	6,068	18,000
貸付金残高	1,899	1,898	▲7	0	0
貸付金残高	31,000	31,900	▲3%	1,978	1,887

本通帳（預種金）Xmas（クリスマス）支取お祝い券のご紹介

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINYOKUMAI

ミレ信用組合 IR情報【第50号】

2022年12月末・業績速報
預種金残高2,035億円、貸出金残高1,340億円

発行：ミレ信用組合

項目名	2022年12月末	前年同期比	前年同月比	前年同月比	
預種金残高	300,000	203,608	▲5.8%	24,992	37,274
貸出金残高	126,000	128,008	▲0.8%	14,002	17,979
貸付金残高	9,700	9,692	▲1%	999	999
貸付金残高	31,000	31,608	▲2%	1,599	1,874

ミレ・ビジネスクラブ 新年会を開催いたしました

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINYOKUMAI

ミレ信用組合 IR情報【第51号】

2023年3月末・業績速報
預種金残高 2,035億円、貸出金残高 1,392億円

発行：ミレ信用組合

項目名	2023年3月末	前年同期比	前年同月比	前年同月比	
預種金残高	300,000	203,871	▲5.7%	16,918	16,788
貸出金残高	126,000	128,584	▲1.6%	14,584	14,788
貸付金残高	9,700	9,699	▲1%	178	238
貸付金残高	31,000	31,999	▲3%	999	1,278

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINYOKUMAI

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店週の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6月 大阪府下、和歌山県下の朝鮮初級学校1年生全員に一輪車を贈呈しました。[写真A]
- 9月2日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員9名が献血に協力しました。
- 11月～12月 大阪府内の朝鮮初級学校の児童及び高級部生徒向けに、課外授業を実施しました。[写真B] [写真C]
- 2月17日 大阪市一斉清掃“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



[写真A]



[写真B]



[写真C]

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営革新等認定支援機関として、中小企業者の経営改善・事業再生の取組を促進させるため、外部機関や専門家を積極的に活用するなど、コンサルティング機能の質を一層高めていくものです。

また、過度に担保に依存せず、企業の事業性に着目した円滑な金融仲介機能の取組みの構築に努めていくものです。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

地域の経済活動を支える金融機関として、中小零細企業支援を社会的使命と考えており、お客様からの経営相談や経営支援に積極的に取り組んでおります。

また、地域の皆様が必要とする資金を安定的に供給するとともに条件変更等のご相談にも柔軟に対応することを心がけております。

●創業・新規事業開拓の支援

令和4年度の創業支援融資の実績は23先80百万円、新事業支援融資の実行額は3先57百万円でした。

若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチング等の機会を提供しております。

地域商工会と情報を共有し、積極的に創業支援融資に取り組んでまいります。

●成長段階における支援

お取引先企業の企業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象先については、貸出資産健全化促進会議(SB会議)等において個別協議を行い、経営支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、または再生支援協議会等と連携して取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、組合行動理念であるお客様第1の徹底、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援に取り組んでいます。

地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域における持続的なビジネスモデルの構築に努めます。

また、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付や条件変更等のご相談にも積極的な姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかに行ってまいります。

地域の活性化に関する取組み状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した各種の地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例（令和4年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

お取引先企業の内訳としては、製造業、建設業、飲食業、その他サービス業を含め多岐にわたる中小零細企業との取組を行うよう努めております。

2. 取組み内容

当組合は、経営者保証ガイドラインに基づき、事業性評価融資の推進を図りながら、法人個人の一体性の解消が図られている、あるいは、解消を図ろうとしている中小企業等から資金調達の実務を受けた場合には当該企業の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、お取引先の意向も踏まえたうえで、検討するよう努めております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	令和3年度	令和4年度
新規に無保証で融資した件数	147件	150件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.93%	16.89%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の令和4年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金積金は積極的な営業活動を展開し、令和5年3月末で203,462百万円を確保することができました。
- 【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高138,188百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】 普通出資金勘定は2,866百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて10,114百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】 令和4年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては1,680千円の純損失を計上しました。組合と子会社の連結においては1,158,755千円の純利益を計上することとなりました。

令和4年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。

今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め令和5年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

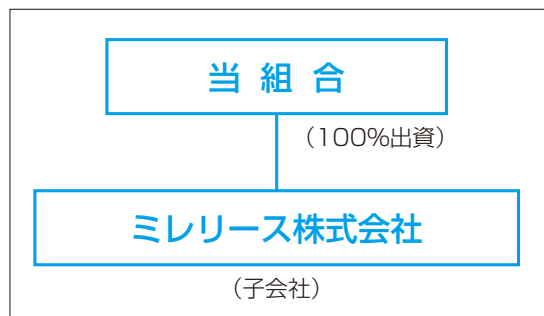
子会社等の状況

(令和5年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府東大阪市荒川1-16-19
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3億円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	令和3年度	令和4年度
資産の部		
現金	1,612,653	2,375,830
預け	61,513,636	65,280,080
有価証券	16,663,416	15,679,161
貸出金	118,445,373	138,188,624
その他資産	2,069,825	2,283,370
有形固定資産	1,745,376	2,947,996
無形固定資産	70,647	58,314
繰延税金資産	254,031	348,845
債務保証見返	185,502	148,491
貸倒引当金	△ 1,634,982	△ 1,607,911
資産の部合計	200,925,481	225,702,802

科目	金額	
	令和3年度	令和4年度
負債の部		
預金積金	179,100,089	203,462,025
借入金	10,200,000	9,500,000
その他負債	1,918,041	2,046,957
退職給付に係る負債	351,540	376,602
役員退職慰労引当金	41,987	50,739
その他の引当金	147,828	3,789
債務保証	185,502	148,491
負債の部合計	191,944,989	215,588,605
純資産の部		
出資金	2,561,146	2,866,011
利益剰余金	6,530,694	7,639,748
組合員勘定合計	9,091,840	10,505,759
その他有価証券評価差額金	△ 111,348	△ 391,562
評価・換算差額等合計	△ 111,348	△ 391,562
純資産の部合計	8,980,492	10,114,196
負債及び純資産の部合計	200,925,481	225,702,802

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 3,529円01銭

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,462,768	4,947,155
資金運用収益	3,325,684	3,685,631
貸出金利息	3,096,826	3,449,423
預け金利息	63,268	72,308
有価証券利息配当金	139,263	133,812
その他の受入利息	26,325	30,086
役務取引等収益	293,998	463,000
その他業務収益	7,703	64,032
その他経常収益	835,382	734,491
償却債権取立益	10	—
その他の経常収益	835,372	734,491
経常費用	3,235,456	3,341,691
資金調達費用	596,445	732,448
預金利息	596,299	730,059
給付補填備金繰入額	1,720	1,455
借入金利息	△ 5,781	△ 4,444
その他の支払利息	4,206	5,377
役務取引等費用	37,364	27,605
その他業務費用	9	25,344
経費	1,588,242	1,786,995
その他経常費用	1,013,395	769,297
貸倒引当金繰入額	201,782	77,122
その他の経常費用	811,612	692,174
経常利益	1,227,312	1,605,464
特別利益	—	—
特別損失	188,576	39,010
固定資産処分損	43,676	0
固定資産解体費用引当金	144,900	—
その他の特別損失	—	39,010
税金等調整前当期純利益	1,038,735	1,566,454
法人税・住民税及び事業税	414,811	394,189
法人税等調整額	△ 51,251	13,510
法人税等合計	363,559	407,699
少数株主損益調整前当期純利益	675,175	1,158,755
当期純利益	675,175	1,158,755
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	675,175	1,158,755

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 426円 56銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,738,269	3,171,905	3,469,011	4,462,768	4,947,155
経常利益	532,673	754,284	978,451	1,227,312	1,605,464
当期純利益	336,757	459,897	674,988	675,175	1,158,755
純資産額	6,984,588	7,312,497	8,133,434	8,980,492	10,114,196
総資産額	139,777,571	158,984,151	178,314,826	200,925,481	225,702,802
連結自己資本比率	7.02%	6.54%	6.77%	6.72%	6.69%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,830,031	6,530,694
利益剰余金増加高	731,369	1,158,755
当期純利益	675,175	1,158,755
その他	56,193	—
利益剰余金減少高	30,706	49,701
当期純損失	—	—
配当金	30,706	49,701
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	6,530,694	7,639,748

リースで新しいビジネスを

事務機器、情報関連機器、商業設備、通信用設備
などミレリースのリース・割賦をぜひ、ご利用ください。

弊社は、ミレ信用組合の100%子会社として、営業店ネットワークとあらゆる業
種・幅広い分野のビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、お客さまの
様々なニーズに応じてまいります。

リースは、動産のほとんどを対象物件としております。

オフィス、工場、アミューズメントなど、どんな場面でもご利用いただけます。

「モノ」の調達は、まず、ミレリースにご相談ください。

引き続き、ご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ミレリース株式会社

お問い合わせダイヤル 06-6727-3511

財産の状況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,042,136	10,470,595
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,561,146	2,866,011
うち、利益剰余金の額	6,530,694	7,639,748
うち、外部流出予定額(△)	49,703	35,163
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	408,618	476,293
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	408,618	476,293
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	9,450,755	10,946,888
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	50,950	42,056
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50,950	42,056
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	50,950	42,056
自 己 資 本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	9,399,804	10,904,832
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		
信用リスク・アセットの額の合計額	134,682,955	157,043,804
資産(オン・バランス)項目	134,624,462	156,997,349
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス等取引項目	58,492	46,455
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,152,101	5,750,294
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	139,835,056	162,794,099
連 結 自 己 資 本 比 率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	6.72%	6.69%

(記載上の注意)

1. 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示(協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件(平成25年金融庁告示第6号))附則第8条第9項の規定の適用については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載しております。
2. 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)は10,904,832千円です。
3. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（令和5年6月末現在）

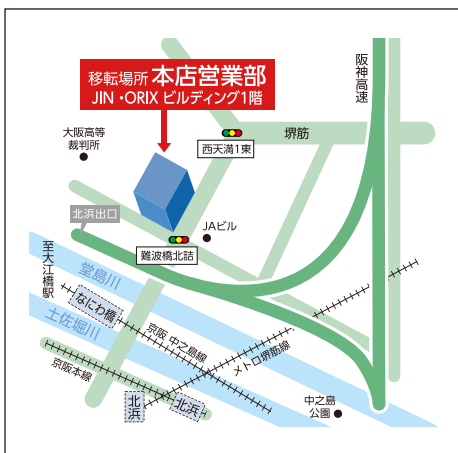
店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0047 大阪市北区西天満1-7-20 JIN・ORIXビルディング	06-6362-1040	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
なんば支店	〒542-0076 大阪市中央区難波3-7-12 GP・GATEビル5F	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

<本店営業部>



<生野支店>



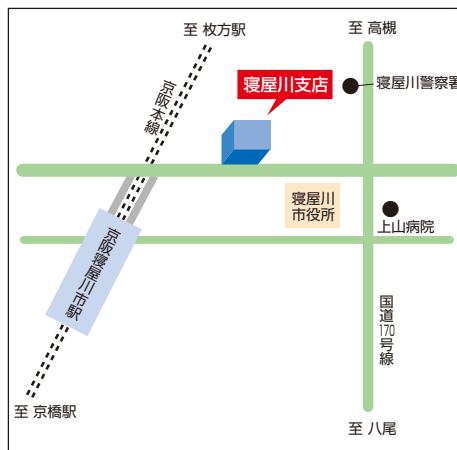
<なんば支店>



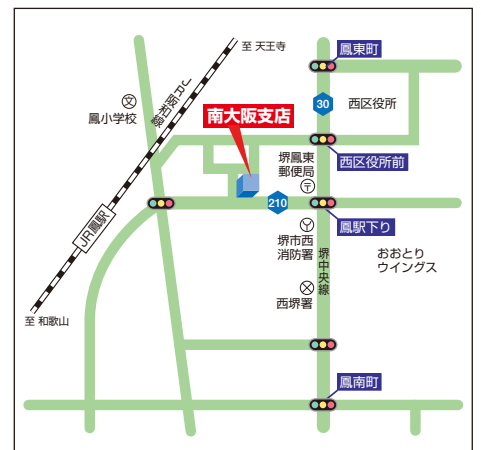
<東大阪支店>



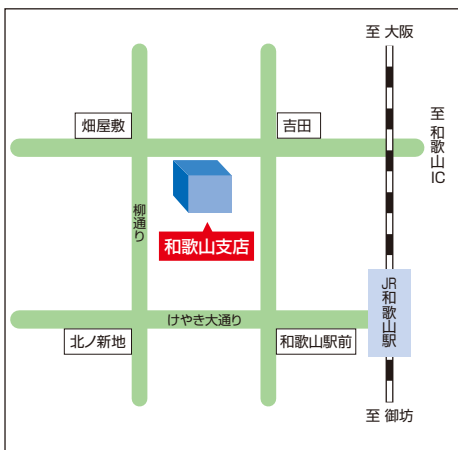
<寝屋川支店>



<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





令和5年6月9日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. その他業務収益の内訳	11	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
【概況・組織】		32. 経費の内訳	10	(2) 危険債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産経常利益率*	10	(3) 三月以上延滞債権	
2. 事業の組織*	2	34. 総資産当期純利益率*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(5) 正常債権	
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2	35. 預金種目別平均残高*	13	60. 自己資本の構成に関する事項(自己資本比率明細)*	11
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	30	36. 預金者別預金残高	13	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	12
6. 自動機器設置状況	30	37. 財形貯蓄残高	13	62. 外貨建資産残高	取扱いなし
7. 地区一覧	30	38. 職員1人当り預金残高	13	63. オフバランス取引の状況	該当事項なし
8. 組合員数	1	39. 1店舗当り預金残高	13	64. 先物取引の時価情報	該当事項なし
9. 当組合の子会社	21	40. 定期預金種類別残高*	13	65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	14
10. 主要な事業の内容*	21	41. 貸出金種類別平均残高*	14	67. 貸出金償却の額*	14
11. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	15	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	21
【業務に関する事項】		43. 貸出金利区分別残高*	14	69. 会計監査人による監査*	21
12. 事業の概況*	2	44. 貸出金使途別残高*	14	【その他の業務】	
13. 経常収益*	10	45. 貸出金業種別残高・構成比*	14	70. 内国為替取扱実績	21
14. 業務純益等*	9	46. 預貸率(期末・期中平均)*	11	71. 外国為替取扱実績	取扱いなし
15. 経常利益(損失)*	10	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	14	72. 公共債窓販実績	該当事項なし
16. 当期純利益(損失)*	10	48. 代理貸付残高の内訳	21	73. 公共債引受額	該当事項なし
17. 出資総額、出資総口数*	10	49. 職員1人当り貸出金残高	13	74. 手数料一覧	22
18. 純資産額*	10	50. 1店舗当り貸出金残高	13	【その他】	
19. 総資産額*	10	【有価証券に関する指標】		75. トピックス	5,6
20. 預金積金残高*	10	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	76. 当組合のあゆみ(沿革)	1
21. 貸出金残高*	10	52. 有価証券の種類別平均残高*	13	77. 総代会について**	3,4
22. 有価証券残高*	10	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	13	78. 報酬体系について**	20
23. 単体自己資本比率*	10	54. 預証率(期末・期中平均)*	11	79. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
24. 出資配当金*	10	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
25. 職員数*	10	55. 法令遵守の体制*	20	80. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	23
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	16,17	81. 預金を通じた地域貢献	23
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	9	資料編	17,18,19	82. 融資を通じた地域貢献	23,24
27. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他の業務収支*	9	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	20	83. 地域サービスの充実	24,25
28. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	10	【財産の状況】		84. 文化的・社会的貢献に関する活動	25
29. 受取利息、支払利息の増減*	9	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	7,8,9	85. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	26
30. 役員取引の状況	9	59. 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況*	15	86. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	26

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	27
2. 子会社等の状況*	27

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	27
4. 経常収益*	28
5. 経常利益*	28
6. 当期純利益*	28
7. 純資産額*	28
8. 総資産額*	28
9. 連結自己資本比率*	28

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	27
11. 連結損益計算書*	28
12. 連結剰余金計算書*	28
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	29
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	28

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(令和5年3月31日現在)

- 設 立 平成 14 年 3 月 20 日
- 開 業 平成 14 年 8 月 12 日
- 店舗数 9 店舗
- 出資金 28 億円
- 資金量 2,035 億円
- 貸出金 1,392 億円
- 自己資本比率 6.64%
- 組合員数 21,919 人
- 常勤役職員数 134 人



ミレ信用組合

〒530-0047 大阪市北区西天満1丁目7番20号
TEL:06-6636-6500 FAX:06-6636-6503

<https://www.mire.co.jp/>